

インド

2022 年度 外部事後評価報告書

円借款「インドにおける持続可能な開発目標に向けた  
日印協力行動に関するプログラム」

外部評価者：OPMAC 株式会社 中川和広

## 0. 要旨

本事業は、インドにおける持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、以下「SDGs」という）に関する各種政策の枠組みや実施体制の強化支援を行うことで、同国の社会開発分野における SDGs の推進を図り、もって 2030 年の SDGs 達成に貢献することを目的として実施された。本事業の実施はインドの開発政策、開発ニーズと十分に合致しており、また、本事業は、日本の開発協力方針と合致しており、JICA の他事業との内的整合性があり、他ドナーの活動との外的整合性もあることから、妥当性・整合性は高い。

運用・効果指標は、審査時に保健・栄養、教育、農業・水資源、金融包摂性・技能研修、基礎インフラといった 5 つの分野で設定した 9 つの目標値のうち、事業完成時点で、2 つの指標（初等教育 3 年生の数学における学習成果の発現割合、技能研修を受講した若年層の雇用率）が計画以上に達成、4 つの指標（4 回以上の検診を受ける妊産婦の割合、電化された中等教育を提供する学校の割合、銀行口座開設人口の割合、インターネットに接続可能な農村の割合）が概ね期待通りに達成、3 つの指標（必要な予防接種を全て受けた 9～11 か月の乳児の割合、高付加価値作物の割合、十分な量の飲料水が供給される地方部の人口の割合）は達成が限定的であった。定性的効果は、審査時に想定されていた「インド中央政府の SDGs 達成状況のモニタリング体制の強化」、「SDGs に関連した日本からの技術的インプット等の日本・インド間の協力体制の推進」、「SDGs 分野における中央政府及び各州・各県の行政機関職員的能力強化」の 3 つの効果が全て発現していた。インパクトについては、審査時に本事業の実施により改善が期待されていた 11 の目標の内、7 つの目標（目標 2. 飢餓、目標 3. 保健、目標 4. 教育、目標 5. ジェンダー、目標 6. 水・衛生、目標 9. イノベーション、目標 13. 気候変動）で改善が確認された。また、日本の経験及びインドにおける JICA の支援経験に基づいた技術面および知的な情報が提供され、本事業が支援した Aspirational Districts Programme（以下「ADP」という）にランキングメカニズムが導入されており、進捗状況を確認・モニタリングできるデータベースが構築・運営されるなど、概ね期待されたインパクトが発現している。また、本事業は、ジェンダー、公平な社会参加を阻害されている人々、社会的システムや規範・人々の幸福・人権などに関しても、それらが目標となっている SDGs 達成のための活動を支援するという本事業の性質上、一定の正のインパクトがあったといえる。よって、有効性・インパクトは高い。

本事業の運営・維持管理は、関連する政策・制度、組織・体制ともに問題はなく、持続性が確保されており、リスクについても予防策が講じられている。

## 1. 事業の概要



事業位置図（出典：評価者）<sup>1</sup>



一次医療センターに据え付けられた太陽光発電パネル（出典：NITI Aayog）

### 1.1 事業の背景

2015年までの達成を目指し掲げられたミレニアム開発目標（Millennium Development Goals、以下「MDGs」という）への取り組みの結果、インドでは多くの目標で改善が見られたものの、衛生、教育、保健等の社会開発面で多くの開発途上国と共通の課題が引き続き残されていることが浮き彫りとなっていた。

MDGsを引き継ぐ形で全国連加盟国によって採択され2016年からスタートしたSDGsについても、インド政府は引き続き取り組むべき目標として位置付け、計17の目標について取り組みを始めていた。2015年に設立されたインド行政委員会（National Institution for Transforming India、以下「NITI Aayog」という）は、インド政府におけるSDGsの調整機関の役割を担い、SDGsの17の目標について目標毎に主管省庁を設定し、関連するインド政府の取り組みやスキームをリストアップしていた。また、毎年国連で行われている「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」において、インド政府は2017年7月開催の同フォーラムの場で、同年のテーマとなった各目標に関し達成に向けた計画を発表する Voluntary National Review 国となる等、SDGs達成に向け積極的に取り組んでいた。さらに、2018年1月にはNITI AayogがSDGs達成に向けて進捗が遅れている112の県（district）を Aspirational Districts（以下、「AD」という）に指定し、ADにおいて目標との乖離が特に大きい5分野（保健・栄養、教育、農業・水資源、金融包摂性・技能研修、基礎インフラ）での達成状況を各指標に基づきランキング化し、競争を促進するとともに進捗を毎月モニタリングすることで底上げを図り、全土でのSDGs達成を目指すプログラムであるADPを開始していた。

<sup>1</sup> 【免責条項】 免責：本地図上の表記は図示目的であり、いずれの国及び地域における、法的地位、国境線及びその画定、並びに地理上の名称についても、JICAの見解を示すものではない。

## 1.2 事業の概要

本事業は、インドにおける SDGs に関する各種政策の枠組みや実施体制の強化支援を行うことで、同国の社会開発分野における SDGs の推進を図り、もって 2030 年の SDGs 達成に貢献するものである。

なお、便宜上、インド政府が 2018 年 1 月から取り組んでいる ADP を本事業の支援対象とし、ADP において年度毎に達成すべき政策アクションを政策マトリクスとして整理し、その達成状況をインド政府と JICA の双方でモニタリングすることで政策アクション達成を促進していた。

円借款承諾額/実行額	15,000 百万円 / 14,985 百万円
交換公文締結/借款契約調印	2018 年 12 月 / 2019 年 1 月
借款契約条件	金利 1.45% 返済 30 年 (うち据置 10 年) 調達条件 一般アンタイト
借入人/実施機関	インド大統領 / インド行政委員会
事業完成	2020 年 3 月
事業対象地域	インド全土
本体契約	なし
コンサルタント契約	なし <sup>2</sup>
関連調査 (フィージビリティ・スタ ディ : F/S) 等	なし
関連事業	【有償勘定技術支援】 インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協 力行動に関するプログラム実施促進業務

## 2. 調査の概要

### 2.1 外部評価者

中川和広 (OPMAC 株式会社)

### 2.2 調査期間

今回の事後評価にあたっては、以下のとおり調査を実施した。

調査期間 : 2022 年 9 月 ~ 2023 年 11 月

<sup>2</sup> 本事業の実施促進支援のため、「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム実施促進業務【有償勘定技術支援】」の専門家チームが JICA から派遣されていた。

現地調査：2022年12月4日～12月23日

### 2.3 評価の制約

本事業は、プログラム型借款（開発政策型財政支援）であり、政策対話によって途上国政府による改革の実施を促進し、その達成に対して資金を供与する。供与された資金は、使途が特定されず、一般会計予算に組み込まれる。この結果、インプット（費用）とアウトプット（成果）の定量的な比較が困難となることから、効率性は、分析・評価の対象外とした。持続性については、分析を行うものの、評価の対象とはせず、同項目に対するサブレーティングも付与しない。効率性、持続性のサブレーティングを付さないため総合レーティングも付与しない。

## 3. 評価結果（レーティング：N/A<sup>3</sup>）

### 3.1 妥当性・整合性（レーティング：③<sup>4</sup>）

#### 3.1.1 妥当性（レーティング：③）

##### 3.1.1.1 開発政策との整合性

「1.1 事業の背景」に記述の通り、審査時、インド政府は、SDGsを取り組むべき目標として位置付け、SDGs達成に向けた取り組みを積極的に行っていた。さらに、2018年1月からNITI Aayogは、全土でのSDGs達成を目指すプログラムであるADPを開始していた。

事後評価時では、SDGsはインド政府において、引き続き取り組むべき目標として位置付けられており、計17の目標について、取り組み中であり、また、ADPもNITI Aayogによる取りまとめの下、実施中である。NITI Aayogは、Champions of Change Dashboardと呼ばれる、各ADの5分野（保健・栄養、教育、農業・水資源、金融包摂性・技能研修、基礎インフラ）での達成状況や各ADのランキングが確認できるデータベースを構築し、オンライン上でその情報が公開されている。<sup>5</sup>

以上より、審査時および事後評価時点において本事業と開発政策との整合性は認められる。審査時の開発政策に関連・合致する政策・事業も、事後評価時点で存在している。これらの政策・事業に基づいて本事業は実施されたものであり、開発政策との整合性は認められる。

##### 3.1.1.2 開発ニーズとの整合性

審査時において、2018年7月に持続可能な開発ソリューション・ネットワーク<sup>6</sup>とドイツのベルテルスマン財団により発表されたSDGs進捗状況レビューにて、イン

<sup>3</sup> A：「非常に高い」、B：「高い」、C：「一部課題がある」、D：「低い」、N/A：「なし」

<sup>4</sup> ④：「非常に高い」、③：「高い」、②：「やや低い」、①：「低い」

<sup>5</sup> Champions of Change Dashboard データベース：<http://championsofchange.gov.in/site/coc-home/>

<sup>6</sup> 2012年8月、国連が設立を発表したグローバルなネットワーク。研究機関や大学、企業、市民団体

ドは目標 2. 飢餓、5. ジェンダー、9. イノベーション、10. 不平等、15. 陸の生態系保全において目標に対する達成率が 50%を下回っており、達成度合いの各国比較では 156 か国中 112 位であった。また、NITI Aayog が行った調査の結果、全国 112 の県で特に SDGs 達成に向けて進捗が遅れていることが明らかとなり、これらの県の SDGs 達成の促進が課題となっていた。

事後評価時においては、2022 年版の上記 SDGs 進捗状況レビューでは、インドは目標 5. ジェンダー、9. イノベーション、10. 不平等において目標に対する達成率が 50%を下回っており、達成度合いの各国比較では 163 か国中 121 位に下がっている。同ランキングは各国との相対的なランキングであること、また、新型コロナウイルス感染症の影響で SDGs 達成のための活動に大きな制限が課されていたことがランキング低下の一因と推察される。

SDGs は 2030 年までの達成目標であり、事後評価時点において、達成済みの目標はなく、依然として SDGs 達成のための活動に対するニーズは存在している。

#### 3.1.1.3 事業計画やアプローチ等の適切さ

審査時において、本事業を円借款事業として実施することの適切性に関し、日本側で協議が行われていた。技術協力プロジェクトとして実施する場合、ノウハウを持つコンサルタントとインド側のカウンターパート機関との双方間だけでのやりとりとなるが、政策支援型の円借款事業とすることで本事業としてインド中央政府の政策立案に対しても関与することができ、インド全体という広い範囲にアプローチできることから、円借款事業として実施することとなった。本事業はインド政府の開発政策等の計画立案機関であり、また、インド政府が日本への ODA 事業を要請するプロセスで重要な役割を担う NITI Aayog を実施機関としたことで、JICA と NITI Aayog との関係性が強化されたことは、意義があった。

また、ADP の対象となった AD は、審査時から事業実施中に至るまで、インド国内において SDGs 達成に向けて進捗が遅れていた地域であり、同地域で活動を行う ADP を支援する本事業は、公平な社会参加を阻害されている人々が受益できるような事業が計画されており、公平性が考慮されている事業であったといえる。

さらに、審査時において言及されていた過去の類似案件の教訓は、本事業で活用されていた。具体的には、インドネシア共和国「気候変動対策プログラム・ローン (I～III)」の教訓として、「運用・効果指標を主管省庁が定期的にモニタリングできるものとする」と、インド国向け円借款「タミル・ナド州投資促進プログラム」の教訓として、「プログラムモニタリング委員会 (Program Monitoring Committee、以下

---

等が、世界の環境・社会・経済問題を解決し、持続可能な社会を実現するための最善の方法を明らかにして共有することを目的としている。本ネットワークは各国の企業や市民団体、国連機関やその他の国際組織の関係者と協働することによって、民間の知見を活用し、実践的な問題解決案を目指している。

「PMC」という)や日印間の意見交換フォーラム開催等を通じ、これまでの JICA 事業に関連する対象分野に係る政策インプットの実施を検討すること」などが言及されていた。本事業の運用・効果指標は、NITI Aayog が構築・運営しているデータベース上で管理され、毎月更新されている指標となっており、本事業で、日印 SDGs フォーラムが開催され、日本の技術や JICA 事業での取り組みなども紹介された。特に、農業分野については、同フォーラムで紹介された市場志向型農業振興 (Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion、以下「SHEP」という) アプローチ導入の要望がインド側から挙がり、AD において将来的に導入されることが提起された。

以上より、事業計画やアプローチ等は適切であったと判断される。

### 3.1.2 整合性 (レーティング: ③)

#### 3.1.2.1 日本の援助政策との整合性

審査時のわが国の対インド国別援助方針 (2016 年 3 月) では、同国における高度の経済成長が持続的なものとなるために、我が国として貧困削減・社会分野開発に資する支援を行うと定められており、本事業は、重点分野「持続的で包摂的な成長への支援」の協力プログラム「農業・農村開発プログラム」、「基礎的社会サービス向上プログラム」、「上下水道・衛生改善・公害防止対策プログラム」等の関連事業に位置付けられる。さらに、同方針の留意事項においては、緊密で継続的な政策対話を通じて政策マトリクスに相互に合意し、モニタリングとレビューを実施し、政策アクションの進捗を根拠として支援を行うプログラム・アプローチに基づく支援が、被援助国のオーナーシップ向上等に資することから、その漸進的な推進に留意するとされていた。

また、対インド JICA 国別分析ペーパー (2018 年 3 月) において、SDGs に向けたインドの取り組みを包括的に支援する一方、資金ニーズが大きく、日本や JICA の強みが発揮できるとみられる主要な開発課題の解決に向けて重点的に協力を行うことが重要と分析されていた。また、JICA が取り組むべき開発課題の中で協力のアプローチの一つに「インド政府の全国展開プログラムへの貢献」を掲げ、これまでの円借款案件における実地経験等を、プログラム・ローン等を通じて政府関係機関へフィードバックし、上位政策へ貢献することを検討するとしていた。加えて主要開発課題の一つに「農村部での包摂的な成長」を掲げ、多くの低所得者層が暮らす農村部において持続可能で包摂的な成長を実現するための支援を行うとしており、本事業はこれらの方針・分析に合致するものであった。

#### 3.1.2.2 内的整合性

審査時においては、JICA の他事業との具体的な相乗効果・相互連関は想定されていなかったものの、事業実施中に、JICA インド事務所は、インドにおける SDGs 達

成の取り組みにおける JICA の貢献を説明したブローチャーを公表した。<sup>7</sup> 同ブローチャー内で、目標毎の JICA の貢献を記載しており、その概要は別表 1 に示す。別表 1 のとおり、JICA は本事業期間中においても、SDGs に関連する様々な分野に対して、円借款や技術協力プロジェクトなどをインドにおいて実施していた。例として、「ジャルカンド州点滴灌漑導入による園芸強化事業」を実施することで小規模零細農家の生計向上が期待されており、「目標 1：貧困」の改善に貢献した。また、「タミル・ナド州都市保健強化事業」を実施したことで都市保健医療システムが改善し、「目標 3：保健」の改善に貢献している。

### 3.1.2.3 外的整合性

審査時、世界銀行は、インド支援枠組（Country Partnership Framework）2018 年～2022 年版（2018 年 7 月）において、「資源効率的な成長、競争力の強化、人的資源への投資」を重点・分野として掲げ、経済成長への支援とともに SDGs においてインドが遅れている保健や教育等のテーマに対する支援を展開していた。また、アジア開発銀行（Asian Development Bank、以下「ADB」という）は、支援戦略（Country Partnership Strategy）2018 年～2022 年版（2017 年 9 月）において、インドの SDGs 達成のための取り組みを支援するとし、「経済競争力の強化、包括的なインフラネットワーク・サービス、気候変動対策」への支援を三つの柱として掲げている。なお、ADB はインド政府に対して、全 20 件、合計 47 億米ドル（2017 年 12 月時点、承諾金額ベース）のプログラム・ローンを供与していた。これらの枠組・戦略は、事後評価時点においても最新かつ有効である。

事業実施中においては、ADB および国際連合開発計画（United Nations Development Programme、以下「UNDP」という）も、上述の ADP の取り組みを支援していた。両機関は、JICA が NITI Aayog に対して実施したような資金援助は行わず、技術協力のみを実施している。具体的には、ADP の対象である 5 分野において、各 AD がチャレンジ基金<sup>8</sup>に応募するためのプロポーザルの作成を支援していた。なお、有償勘定技術支援「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム実施促進業務」の専門家も、同様のプロポーザル作成支援を行っていたが、支援対象の AD が異なっていた為、三者間の支援業務が重複することはなかった。

開発政策との整合性については、審査時の政策は事後評価時点でも有効であることから、本事業との整合性は認められる。SDGs は 2030 年までの達成目標であり、事後評価時点において、達成済みの目標はなく、依然として SDGs 達成のための活動に対する開

<sup>7</sup> JICA インド事務所 SDGs ブローチャー：

[https://www.jica.go.jp/Resource/india/english/office/others/c8h0vm00004cesxi-att/brochure\\_19.pdf](https://www.jica.go.jp/Resource/india/english/office/others/c8h0vm00004cesxi-att/brochure_19.pdf)

<sup>8</sup> 各 AD が、ADP にてサブプロジェクトを実施するための資金。各州は、ADP 実施のためのプロジェクト・プロポーザルを提出し、NITI Aayog の監督委員会で審査・承認された後、チャレンジ基金から資金が拠出される。

発ニーズは認められる。ADPの対象となった地域（AD）は、インド国内においてSDGs達成に向けて進捗が遅れていた地域であり、同地域で活動を行うADPを支援する本事業は、公平な社会参加を阻害されている人々が受益できるよう事業が計画されており、公平性が考慮されている事業であり、また、審査調書で言及されていた類似案件からの教訓は、本事業で活用されており、事業計画やアプローチ等の適切さについて、問題は認められない。

本事業は、審査時における外務省の「対インド国別援助方針」及び「対インド JICA 国別分析ペーパー」の重点分野とも整合性があることから、審査時の日本の援助政策と整合性を有する。内的整合性については、審査時において、JICA の他事業との具体的な相乗効果・相互関連に関しての審査調書上に記載はなかったものの、本事業実施機関を通じて、JICA はインドの SDGs の各目標の達成を支援するため、各目標に関連する分野において円借款事業、技術協力プロジェクト、無償資金協力など様々な支援を行い、その達成に貢献していることから、内的整合性は認められる。外的整合性についても、世界銀行および ADB の対インド支援方針は、審査時から事後評価時に至るまで継続されており、各分野に対してプログラム・ローンを供与していた。更に本事業が支援した ADP において、ADB および UNDP も、各 AD がチャレンジ基金に応募するためのプロポーザルの作成を支援したことは、ADP の進捗促進の観点で JICA と他ドナーとの相乗効果があったと言えることから、外的整合性も認められる。

以上より、妥当性・整合性は高い。

### 3.2 有効性・インパクト<sup>9</sup>（レーティング：③）

#### 3.2.1 有効性

##### 3.2.1.1 定量的効果（運用・効果指標）

本事業では、政策項目（保健・栄養、教育、農業・水資源、金融包摂性・技能研修、基礎インフラの5つの分野およびグローバル・パートナーシップの活性化）ごとの政策アクションを年度ごとに設定し、年度末の達成状況に応じて貸付実行されることとなっていた。本事業の政策アクション実施の最終年度である2019年度（2019年4月～2020年3月）に JICA および NITI Aayog により行われた合同評価にて、全ての政策アクションの達成が確認されている。各年度の政策アクションの達成が貸付実行の条件となっており、その達成を確認するための合同評価の開催に時間を要することはあったものの、貸付実行も予定通り実行された。各分野の運用・効果指標の達成状況は表1の通り示す。なお、計画時の定義では貸付完了（2021年2月）を事業完了としているが、運用効果指標の目標年は、政策アクション完了年（2020年3月）としていることから、事業完了時は政策アクション完了時と再定義した。また、達成状況は、実績値の目標値に対する達成度合

---

<sup>9</sup> 有効性の判断にインパクトも加味して、レーティングを行う。



いに応じて判断したが（100%以上：計画以上に達成、70～100%：概ね達成、50～70%：達成は限定的、50%以下：未達成）、実績値が基準値以下であった指標については、一段階評価を下げた。基準値として設定している2016年度の値は、インド全体の値である一方、実績値については、便宜上全ADの総合平均の値を用いている。

表 1：運用・効果指標

運用・効果指標	基準値	目標値	実績値	実績値	実績値
	2016年度	2019年度 事業完了時	2018年度	2019年度 事業完了時	2022年11月 事後評価時
<b>【保健・栄養】</b>					
4回以上の検診を受ける妊産婦の割合	64%	75%	63%	70% (93%)	80%
必要な予防接種を全て受けた9～11か月の乳児の割合	89%	95%	85%	88% (93%)	95%
<b>【教育】</b>					
初等教育3年生の数学における学習成果の発現割合	62%	75%	55%	76% (101%)	76%
電化された中等教育を提供する学校の割合	84%	95%	85%	90% (95%)	85%
<b>【農業・水資源】</b>					
高付加価値作物の割合	15%	20%	16%	15% (75%)	19%
<b>【金融包摂性・技能研修】</b>					
銀行口座開設人口の割合	32%	40%	35%	37% (93%)	45%
技能研修を受講した若年層の雇用率	18%	25%	25%	30% (120%)	40%
<b>【基礎インフラ】</b>					
インターネットに接続可能な農村の割合	38%	55%	40%	45% (82%)	60%
十分な量の飲料水が供給される地方部の人口の割合	82%	90%	75%	80% (89%)	85%

出所：JICA 提供資料、NITI Aayog 提供資料

「4回以上の検診を受ける妊産婦の割合」については、概ね期待通りに達成された（目標比：93%）。新型コロナウイルス感染症の蔓延により、多くのADでロックダウンが生じたこともあり、事業完了時点で目標値の100%を達成することができなかったものの、事後評価時点では、目標値を達成している。

「必要な予防接種を全て受けた9～11か月の乳児の割合」については、達成は限定的であった（目標比：93%、基準値以下）。新型コロナウイルス感染症の蔓延により、多くのADでロックダウンが生じたこともあり、事業完了時点で目標値の100%を達成することができなかったものの、事後評価時点では、目標値を達成している。

「初等教育3年生の数学における学習成果の発現割合」については、計画以上に達成された（目標比：101%）。新型コロナウイルス感染症の影響で学校へ通う

ことができない期間もあったが、E ラーニングや学習回復プログラムの導入などにより、事業完了時点で計画以上に達成しており、事後評価時点でも継続している。

「電化された中等教育を提供する学校の割合」については、概ね期待通りに達成された（目標比：95%）。新型コロナウイルス感染症の蔓延により、電化の工事が中断されたこともあり、事業完了時点で目標値の 100%を達成することができなかったもの。事後評価時点では、学校の電化率が減少したが、この理由は、特定できなかった。

「高付加価値作物の割合」については、達成は限定的であった（目標比：75%、基準値以下）が、事後評価時点では目標値を概ね達成している。達成が限定的となった背景については、特定できなかったが、基準値と実績値とで参照元のデータが異なることが一因と推察される。

「銀行口座開設人口の割合」については、概ね期待通りに達成された（目標比：93%）。現金引き出しなどの銀行機能を有する顧客サービスポイント（Customer Service Point）提供者が、インド全土の各村 5 km 圏内に設置されたこともあり、事業完了時点で目標値の 100%を達成することができなかったものの、事後評価時点では、目標値を達成している。

「技能研修を受講した若年層の雇用率」については、計画以上に達成された（目標比：120%）。新型コロナウイルス感染症によるロックダウン中は実地研修の実施が困難であったものの、インドは経済成長を続けており、若年層の労働力の需要は堅調であり、事業完了時点で計画以上に達成し、事後評価時点でも継続している。

「インターネットに接続可能な農村の割合」については、概ね期待通りに達成された（目標比：82%）。新型コロナウイルス感染症によるロックダウン中は電波塔工事の実施が中断されたこともあり、事業完了時点で目標値の 100%を達成することができなかったものの、事後評価時点では、目標値を達成している。

「十分な量の飲料水が供給される地方部の人口の割合」については、達成は限定的であった（目標比：89%、基準値以下）。新型コロナウイルス感染症の蔓延による工事の中断もあったが、ダッシュボード（データベース）を開発したことで、各 AD での進捗状況を適時モニタリングし、フォローアップでき、事後評価時点でも目標値を達成していないものの、日々改善している。



一次医療センターに据え付けられた太陽光発電パネル



学校に据え付けられた水飲み場



救急バイク

出所：NITI Aayog 提供

### 3.2.1.2 定性的効果（その他の効果）

#### （1）インド中央政府の SDGs 達成状況のモニタリング体制の強化

本事業実施中、NITI Aayog は、Champions of Change Dashboard なるデータベースを構築し、オンライン上でそのデータが公開されている。同データベース上で、各 AD の 5 分野（保健・栄養、教育、農業・水資源、金融包摂性・技能研修、基礎インフラ）での達成状況や各 AD のランキングが確認できる。同データベース上のデータは、事後評価時点においても、随時更新されており、月ごとの AD のランキングが公表されている。また、NITI Aayog は、州ごとの SDGs 達成状況をまとめた報告書「SGD India Index」を 2018 年に公表し、事後評価時点で第 3 版（2021～2022 年度版）まで公表されている。以上より、SDGs 達成状況のモニタリングシステム（ダッシュボード含む）は確立されており、データは適時更新され、一般に公開されていることから、本事業を通じてインド中央政府の SDGs 達成状況のモニタリング体制は強化されており、大きな課題は見受けられない。

さらに、有償勘定技術支援として JICA が雇用したコンサルタント（実施促進業務専門家）が、AD に対してチャレンジ基金へのプロジェクトプロポーザルの作成支援を行ったことは、NITI Aayog の活動を支援・充実させたといえる。

#### （2）SDGs に関連した日本からの技術的インプット等の日本・インド間の協力体制の推進

日印協力行動として、日印 SDGs フォーラムの開催および、JICA による技術協力をすることが、第一回 PMC（2019 年 2 月開催）で、JICA および NITI Aayog にて合意されていた。しかし、2020 年 3 月からの新型コロナウイルス感染症の影響（ロックダウン含む）もあり、対面からオンラインでのフォーラム開催など、内容が一部変更となった。また、日印 SDGs フォーラムは、5 つの各分野で（保健・栄養、教育、農業・水資源、金融包摂性・技能研修、基礎インフラ）で実施する予定であったが、上述の新型コロナウイルス感染症の影響で、実際に開催できたのは、保健・栄養、教育、農業の 3 分野であった。同フォーラムでは、AD が ADP

下で申請できるチャレンジ基金へのプロジェクトプロポーザルを作成する際の参考となるべく、日本の制度が紹介された。具体例として、保健・栄養では学校給食、教育では学校のトイレ改善、農業では SHEP アプローチや一品一村が紹介された。

技術協力としては、AD での調査・分析を行い、課題や問題点の洗い出しをするとともに、NITI Aayog からの要請に基づき、チャレンジ基金へのプロジェクトプロポーザルの作成支援を実施した。

事後評価時点においても、本事業で実施の日印 SDGs フォーラムで紹介された、農業分野における SHEP アプローチについては、「インド国市場志向型農業振興 (SHEP) 展開・促進のための情報収集・確認調査」が実施されている。また、実施中の円借款事業「ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進事業プロジェクト (フェーズ 2)」(借款契約調印 2011 年 2 月) では SHEP アプローチが一部の成果に組み込まれ、新規の円借款事業「ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業」(借款契約調印 2022 年 3 月) でも SHEP アプローチの導入が検討されている。

以上より、本事業を通じて SDGs に関連した日本からの技術的インプット等の日本・インド間の協力体制が推進されたといえる。

### (3) SDGs 分野における中央政府及び各州・各県の行政機関職員の能力強化

本事業実施中、ADP 対象の 112 県の担当者を同定し、現場作業を含む同担当者に対して、その詳細までは確認できなかったものの、定期的なトレーニングが提供されており、事後評価時点においても、継続的に実施されている。

審査中に想定されていた各 AD に SDGs ターゲットを連成するためのインセンティブを与えるリアルタイムに測定されたデータに基づくランキング制度は、事業期間中に NITI Aayog によって導入され、事後評価時点においても、同制度は継続されている。

以上より、本事業を通じて SDGs 分野における中央政府及び各州・各県の行政機関職員の能力が強化されたといえる。

## 3.2.2 インパクト

### 3.2.2.1 インパクトの発現状況

#### (1) 定量的インパクト

定量的なインパクトについては、SDGs の達成状況について分析した。17 の SDGs の内、5 分野 (保健・栄養、教育、農業・水資源、金融包摂性・技能研修、基礎インフラ) への支援を通じて 11 の目標 (1~10、13) に貢献すると審査時に想定されており、これら 11 の目標の各指標について、事後評価時における改善状況を表 2 の通り確認、分析した。

表 2 : SDGs 各目標の達成状況

目標	指標	実績値 (2018年)	実績値 (2019年) 事業完了時	実績値 (2020年)	目標値 (2030年)	分析
1. 貧困	1-1. 国家貧困ライン以下の人口比率	21.92	21.92	21.92	10.95	事業完了後と2020年とを比較し、大きな改善は見受けられなかった。
	1-2. 健康保険またはスキームの対象となる家族のいる世帯の割合	28.70	28.70	28.70	100	
	1-3. MGNREGA (マハトマガンジー国家農村雇用保証法)に基づく求職者の就業率	84.74	85.26	84.44	100	
	1-5. 1万世帯ごとのホームレス世帯数	10.39	4.20	4.20	0	
2. 飢餓	2-2. 5歳未満の発育不全児の割合	38.40	34.70	34.70	21.03	事業完了後と2020年とを比較し、米、麦、粗粒穀物の単位面積当たりの生産量が増大した。
	2-3. 15-49歳の妊婦の貧血 (11.0g/dl) 比率	50.3	50.3	50.4	23.57	
	2-4. 米、麦、粗粒穀物の単位面積当たりの生産量 (kg/ha)	2,509.22	2,516.67	2,995.21	5,018.44	
3. 保健	3-1. 10万人あたりの妊産婦死亡数	130	122	113	70	事業完了後と2020年とを比較し、出生1,000人当たりの5歳以下での死亡数において、改善が見受けられた一方、10万人当たりの結核症例の年間確認数は増大していた。出生1,000人当たりの5歳以下での死亡数の減少については、保健・家族福祉省により実施されている National Health Mission が一定の貢献を果たした。
	3-2. 出生1,000人当たりの5歳以下での死亡数	50	50	36	11	
	3-4. 10万人当たりの結核症例の年間確認数	138.33	160	177	242	
4. 教育	4-5. 中等教育での年間ドロップアウト率	17.06	19.89	17.87	10	事業完了後と2020年とを比較し、中等教育での年間ドロップアウト率および専門資格を持つ学校教師の割合が改善した。これら指標の改善には、人的資源開発省により実施されている Samagra Siksha Abhiyan が一定の貢献を果たした。
	4-6. 専門資格を持つ学校教師の割合	81.15	78.84	82.62	100	
5. ジェンダー	5-1. 出生時の男性千人に対する女性数	898	896	899	954	事業完了後と2020年とを比較し、出生時の男性千人に対する女性数、および、州の立法議会への総選挙で女性が獲得した議席の割合、男性の労働力率に対する女性の労働力率が改善した。特に、男性の労働力率に対する女性の労働力率については、技能開発・起業省にて
	5-4. 州の立法議会への総選挙で女性が獲得した議席の割合	8.7	8.32	8.46	50	
	5-5. 男性の労働	32	17.5	33	100	

目標	指標	実績値 (2018年)	実績値 (2019年) 事業完了時	実績値 (2020年)	目標値 (2030年)	分析
	力率に対する女性の労働力率(男性100%に対する数値)					実施した各種政策・事業にて、女性の社会参加を促したものもあり、それら政策・事業が一定の貢献を果たした。
6. 水・衛生	6-3. 野外排便の行われていないことが確認された地区の割合	31.95	88.41	100	100	事業完了後と2020年とを比較し、野外排便の行われていないことが確認された地区の割合は、改善し、また、2030年の目標も満たした。
7. エネルギー	7-1. 世帯電化率	94.57	99.99	99.99	100	事業完了後と2020年とを比較し、世帯電化率に改善は見受けられなかったものの、事業完了の時点ですでにほぼ100%を達成している。
8. 成長・雇用	なし	N/A	N/A	N/A	N/A	3年分連続して計測されているデータがなく、比較検証できなかった。
9. イノベーション	9-1. PMGSY(農村部道路開発政策)により対象とされた居住地への全天候型道路の接続達成率	47.38	69.89	97.65	100	事業完了後と2020年とを比較し、全天候型道路への接続達成率、および、インターネット契約率におおきな改善が見受けられた。インターネット契約率の改善については、Bharat Broadband Network Ltd.にて実施した Bharat Net が一定の貢献を果たした。
	9-2. 100人当たりのモバイル利用者率	82.97	88.41	84.38	100	
	9-3. 100人当たりのインターネット契約率	33.47	48.48	55.41	100	
10. 不平等	10-3. トランスジェンダーの労働者就業率(男性100%に対する数値)	0.64	0.64	0.64	1	事業完了後と2020年とを比較し、変化はなかった。
13. 気候変動	13-3. 総発電設備容量に占める再生可能エネルギーの割合(割当量を含む)	17.51	35.22	36.37	40	事業完了後と2020年とを比較し、総発電設備容量に占める再生可能エネルギーの割合が微増(改善)した。

出所：SDG INDIA Index & Dashboard、NITI Aayog、外部評価者

注1. NITI Aayog は、SDG INDIA Index & Dashboard にて、インドおよび各州(直轄領含む)のSDGsの各目標に対する進捗状況をデータベース化し、オンライン上で公開している。同データベースでは、各目標に対して、複数の指標を設定し、その指標値を指数スコア化し平均した値を同目標の実績値として、2030年の目標値100に対する進捗状況を確認できるようになっている。

注2. 事後評価時点において、各目標に対するデータは、同データベースの構築を始めた2018年から2020年までの3年分しかないので、事業完了時の2019年と、1年後の2020年の値を比較することで、インパクトの検証を行った。但し、各目標のスコア算出時に用いる指標は、年によって入替があり異なっているため、各目標の指数を単純比較できず、3年分のデータがある指標のみを上記表に抽出した。また、一部データについては、毎年実績値を収集できない指標もある。

審査時に本事業の実施により改善が期待されていた11の目標に関し、事業完了時の2019年と、1年後の2020年の値を比較すると、2. 飢餓、3. 保健、4. 教育、

5. ジェンダー、6. 水・衛生、9. イノベーション、13. 気候変動の7つの目標で改善した指標があった。それらの指標の改善には、各省庁が実施した各事業・政策が一定の貢献を果たした。

## (2) 定性的インパクト

定性的インパクトについては、実施手段・体制の改善を通じて目標 17. パートナリシップに貢献すると審査時に想定されており、同目標 17 の各達成目標の進捗状況について以下の通り確認・分析した。ただし、一部指標については、有効性における定性的効果と重複する部分があり、該当する重複部分については、有効性において検証した。

### ① インド中央政府が 2030 年までに SDGs のすべての目標、ターゲットを達成する

定量的インパクトで確認のとおり 11 目標中 7 つの目標で改善があり、SDGs の達成は事後評価時点においても、インド中央政府として取り組むべき事項として認識されている。

### ② インド中央政府が SDGs を達成するにあたり、日本の経験及びインドにおける JICA の支援経験に基づいた技術面および知的な情報が提供される

本項目は、有効性における定性的効果と重複しており、有効性にて検証した。

### ③ SDGs に関する公共サービスを提供する政府機関間の競争意識が醸成される

本事業期間中に構築されたデータベース上で、公共サービスを提供する政府機関である各州・直轄領および各 AD の SDGs 達成状況がランキング形式で公表されており、事後評価時点においても、継続的に更新されている。さらに、ADP においては、高いランキングの AD に対するサブプロジェクト実施のための資金提供も行われている。以上より、政府機関間の競争意識は醸成されている。

### ④ SDGs 17.9 の一環として、SDG ターゲット達成に向け、36 州・直轄領の能力を構築し、その実績をモニタリング・評価する仕組みが確立される

本項目は、有効性における定性的効果と重複しており、有効性にて検証した。

## 3.2.2.2 その他、正負のインパクト

### (1) 環境へのインパクト

本事業は、政策支援借款であり、通信網整備や水道工事などの基礎インフラ分野においても、大規模な工事は実施されておらず、自然環境へのインパクトは確認されなかった。

## （２）住民移転・用地取得

本事業は、政策支援借款であり、基礎インフラ分野においても、大規模な工事は実施されておらず、住民移転・用地取得へのインパクトは確認されなかった。

## （３）ジェンダー

本事業は、インドの SDGs の達成を支援する事業であり、SDGs の目標のひとつにジェンダーが設定されている。定量的インパクトで確認の通り、事業完了後のジェンダーの指標は改善している。

また、本事業が支援した ADP のサブプロジェクトには、妊娠中および産後の知識や注意事項を事前録音したものを、携帯電話を通じて妊産婦に伝える活動や、女兒への教育の重要性を認識させるため、女性（母親）のみが参加できる学校の集まりを組織する活動など、女性を対象としたものもあった。事後評価時点においても、それらの活動は継続しており、審査時に想定されていた女性の社会参加を促すといったジェンダーに関するインパクトは、概ね計画通りに達成されている。

## （４）公平な社会参加を阻害されている人々

本事業は、インドの SDGs の達成を支援する事業であり、SDGs の目標のひとつに不平等が設定されている。インパクトの定量的効果で確認の通り、事業完了後の不平等の指標は改善している。

また、本事業が支援した ADP は、インド国内において SDGs の達成が遅延している地域を対象としていることから、公平な社会参加を阻害されている人々を対象とした事業であった。

さらに、本事業が支援した ADP のサブプロジェクトを実施した結果、審査時には想定されていなかった、児童の入学者数の増加や退学率の減少といった公平な社会参加を阻害されている人々に対する正のインパクトも生じた。

## （５）社会的システムや規範・人々の幸福・人権

本事業が支援した ADP のサブプロジェクトには、金融包摂性を対象としたものもあり、審査時には想定されていなかった、僻地にすむ人々にも金融サービスを提供するといった社会的システムの構築に貢献するインパクトが生じた。

## （６）その他正負のインパクト

審査時にインパクトとして想定されていた気候変動および貧困については、既に SDGs の目標に含まれていることから、その他インパクトとしては整理せず、定量的効果で確認した。



以上をまとめると、運用効果指標は、一定程度新型コロナウイルス感染症の影響もあり、審査時に設定した9つの目標値のうち、事業完成時点で、2つの指標（初等教育3年生の数学における学習成果の発現割合、技能研修を受講した若年層の雇用率）が計画以上に達成、4つの指標（4回以上の検診を受ける妊産婦の割合、電化された中等教育を提供する学校の割合、銀行口座開設人口の割合、インターネットに接続可能な農村の割合）が概ね期待通りに達成、3つの指標（必要な予防接種を全て受けた9～11か月の乳児の割合、高付加価値作物の割合、十分な量の飲料水が供給される地方部の人口の割合）は達成が限定的であった。定性的効果は、審査に想定されていた「インド中央政府のSDGs達成状況のモニタリング体制の強化」、「SDGsに関連した日本からの技術的インプット等の日本・インド間の協力体制の推進」、「SDGs分野における中央政府及び各州・各県の行政機関職員の能力強化」の3つの効果が全て発現していた。

インパクトについては、審査時に本事業の実施により改善が期待されていた11の目標の内、7つの目標（目標2. 飢餓、目標3. 保健、目標4. 教育、目標5. ジェンダー、目標6. 水・衛生、目標9. イノベーション、目標13. 気候変動）で改善が確認された。また、日本の経験及びインドにおけるJICAの支援経験に基づいた技術面および知的な情報が提供され、本事業が支援したADPにランキングメカニズムが導入されており、進捗状況を確認・モニタリングできるデータベースが構築・運営されるなど、概ね期待されたインパクトが発現している。

本事業により自然環境への特段のマイナスのインパクトは認められず、また、本事業は、ジェンダー、公平な社会参加を阻害されている人々、社会的システムや規範・人々の幸福・人権などに関しても、それらが目標となっているSDGs達成のための活動を支援するという本事業の性質上、一定の正のインパクトがあったといえる。

以上より、本事業の実施によりおおむね計画どおりの効果の発現がみられ、有効性・インパクトは高い。

### 3.3 持続性（レーティング：N/A）

#### 3.3.1 政策・制度

本事業での支援対象であった5分野（保健・栄養、教育、農業・水資源、金融包摂性、技能研修、基礎インフラ）における政策・事業の継続の継続状況は、それぞれ以下の通りである。

##### （1）保健・栄養

保健・栄養分野では、審査時、本事業に関連する政策・事業として、National Health Mission および Ayushman Bharat（National Health Protection Mission）が、実施されていた。National Health Mission は、農村部では保健システムの強化、妊産婦・乳幼児ケア、国民病対策等、都市部では都市部貧困層のヘルスケアアクセス向上等に取り組み政策であり、Ayushman Bharat は、国家医療保障と、妊産婦ケアや予防接種のサー

ビスを含む地域健康センターでの無償医療サービス提供の 2 本柱で構成される政策であった。これらの政策は、事後評価時点においても継続予定、もしくは継続中であった。さらに、保健・家族福祉省は、SDG の目標 3（保健）に関する取り組みや進捗状況を纏めた SDG Health Dashboard を開設しており、同省によって SGD の達成が重要課題であると位置付けられている。

## （２）教育

教育分野では、審査時、本事業に関連する政策・事業として、Samagra Siksha Abhiyan（Overarching Programme for School Education Sector）が、実施されていた。同政策は、就学前教育から中等教育終了時までの学校教育を包括的に支援する政策であり、事後評価時点においても、2026 年 3 月末までの実施が決定され、実施中であった。また、本政策は、SDG の目標 4（教育）に合致するものであると教育省によって位置付けられている。

## （３）農業・水資源

農業・水資源分野では、審査時、本事業に関連する政策・事業として、Pradhan Mantri Fasal Bima Yojana（Crop Insurance Scheme）が、実施されていた。同政策は、包括的な自然災害保険を利用する商業用、園芸用の穀物栽培農家に対し政府が補助金を提供することで、生産品種の多様化を促進し、農家の収入増加を支援する政策であり、事後評価時点においても、継続中である。また、本スキームを利用して保険を付保したい農家が、本スキームの HP から、申請することができる状態となっている。

## （４）金融包摂性・技能研修

金融包摂性・技能研修分野では、審査時、本事業に関連する政策・事業として、Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana（National Mission on Financial Inclusion）および Deen Dayal Upadhyaya Grameen Kaushalya Yojana（Youth Employment Scheme）、Pradhan Mantri Kaushal Vikas Yojana（Skill Certification Scheme）、Programme to Mainstream Aspirational Districts through Skill Development が、実施されていた。これらの政策の概要および事後評価時点における継続状況は、表 3 にまとめた通り、全ての政策は事後評価時点においても継続中もしくは継続の見込みであった。

表 3 金融包摂性・技能研修分野の関連政策・事業一覧

政策・事業	概要	事後評価時点における継続状況
Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana (National Mission on Financial Inclusion)	18 歳から 65 歳の国民を対象に、銀行口座保有の推進、送金、融資、保険、年金等の金融サービスへのアクセス改善を政府が包括的に支援する政策	継続中。本政策以外にも、保険を提供する Pradhan Mantri Jeevan Jyoti Bima (PMJJB) および Pradhan Mantri Suraksha Bima (PMSB)、年金を提供する Atal Pension Yojna (ATY)、マイクロファイナンスを提供する Pradhan Mantri Mudra Yojna (PMMY) などの政策も財務省によって実施されている。

政策・事業	概要	事後評価時点における継続状況
Deen Dayal Upadhyaya Grameen Kaushalya Yojana (Youth Employment Scheme)	貧困救済計画の一環として、地方の貧困家庭の収入源の多角化と地方の若年層の雇用創出のための研修を目的とした事業	継続中。2023年3月末で一旦期限を迎えたものの、同年4月から、これまでの本施策の成果や教訓に基づき内容を改善の上、第二フェーズが再開されている。
Pradhan Mantri Kaushal Vikas Yojana (Skill Certification Scheme)	主に技能開発・起業省が展開する各地の研修所にて製造業及びサービス業に従事する若年層を対象にソフトスキルを中心とした研修を提供し、技能認定を行う事業	2021年3月末で一旦期限を迎えたものの、本施策は継続的に行われる施策であり、これまでの本施策の成果や教訓に基づき内容を改善の上、2023年中に再開される見込みである。
Programme to Mainstream Aspirational Districts through Skill Development	AD各県が行う技能開発分野における課題の特定、改善計画の策定及び実施を技能開発・起業省が推進することで、行政機関のガバナンス及び組織体制強化を目指す事業	継続中。

出所：インド財務省および技能開発・起業省提供資料

### (5) 基礎インフラ

基礎インフラでは、審査時、本事業に関連する政策・事業として、Bharat Net (National Optical Fibre Network) および Swajal Yojana (Community-owned Drinking Water projects) が、実施されていた。Bharat Net は、インドの全ての村にインターネットアクセスを提供することを目的とする事業であり、Swajal Yojana は、ADの地方村においてインド政府と各村の住民グループが共同出資で小規模上水道施設の設置を行い、住民グループが維持管理を行う事業である。事後評価時点においても、Bharat Net は継続中であり、ADP対象地域の約64万村の内、インターネットが提供できていないのは4万村のみとなっている。Swajal Yojana は、事後評価時点では終了しているものの、後継の事業として、Jal Jeevan Mission が2019年よりADのみならずインド全土の地方を対象として実施中である。

以上より、事後評価時点においても、インド政府全体としてSDGsを達成するための各政策・事業が継続しており、その優先度・位置づけに変更はない。

### 3.3.2 組織・体制

事業完了後のSDGs達成のための各活動については、下記の関係機関がそれぞれ担当している。

#### (1) NITI Aayog

NITI Aayog は、審査時から事後評価時に至るまで、インド政府におけるSDGsの調整機関の役割を担っており、その達成状況をモニタリングしている。SDGsの達成

状況を確認・モニタリングするためのデータベースは、構築されており、同データベースを維持・更新するための人員も確保されている。

また、事後評価時点においても、ADP は実施中であるため、ADP 実施のためのチームが NITI Aayog 内に維持されている。NITI Aayog 内の人事異動により、ADP 担当者の変更はあったものの、ADP を実施するために必要な人員は維持できている。

## (2) 保健・家族福祉省

事後評価時点において、ADP の保健分野を担当する保健・家族福祉省は、ADP および関連の政策・事業である National Health Mission や Ayushman Bharat を実施する体制・人員が維持されている。追加人員が必要となった際には、有期コンサルタントを雇用できる仕組みも整備されている。

また、SDGs の達成 SDG の目標 3（保健）に関する取り組みや進捗状況を纏めた SDG Health Dashboard が整備され、保健・家族福祉省の年次報告書でも、SDG の目標 3 に関連する指標（新生児死亡率など）を公表しており、達成状況を確認・モニタリングできる体制が整えられている。

## (3) 教育省

事後評価時点において、ADP の教育分野を担当する教育省は、ADP および関連の政策・事業である Samagra Siksha Abhiyan を実施する体制・人員が維持されており、また、ADP のモニタリングのために現地調査を行うなどの体制も整えられている。なお、審査時において教育分野を担当していた人的資源開発省は、2020 年に教育省に組織改編された。

## (4) 農業・農民福祉省

事後評価時点において、ADP の農業分野を担当する農業・農民福祉省は、ADP および関連の政策・事業である Pradhan Mantri Fasal Bima Yojana やその他関連事業を実施する体制・人員が維持されている。

## (5) 財務省

事後評価時点において、ADP の金融包摂性分野を担当する財務省は、ADP および関連の政策・事業である Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana や PMJJB、PMSB、ATY、PMMY を実施する体制・人員が十分ではないものの、その体制・人員が維持されている。

## (6) 地方開発省

事後評価時点において、ADP の技能研修分野を担当する地方開発省は、ADP および関連の政策・事業である Deen Dayal Upadhyaya Grameen Kaushalya Yojana を実施す

る体制・人員が維持されている。また、地方開発省は、上記政策・事業の進捗を確認・モニタリングする部署があり、その体制が維持されている。

#### (7) 技能開発・起業省

事後評価時点において、ADP の技能研修分野を担当する技能開発・起業省は、ADP および関連の政策・事業である Pradhan Mantri Kaushal Vikas Yojana や Programme to Mainstream Aspirational Districts through Skill Development を実施する体制・人員が維持されている。

#### (8) 通信省電気通信局

事後評価時点において、ADP の基礎インフラ分野を担当する通信省電気通信局は、ADP および関連の政策・事業である Bharat Net を実施する体制・人員が維持されている。なお、審査時に担当機関となっていた Bharat Broadband Network Ltd. は、同省傘下の国営企業であり、ADP のモニタリングという観点からは、通信省電気通信局が担当となる。

#### (9) 水省

事後評価時点において、ADP の基礎インフラ分野を担当する水省は、ADP および関連の政策・事業である Jal Jeevan Mission を実施する体制・人員が維持されている。なお、審査時に担当機関であった飲料水・衛生省は、2019 年 5 月に水資源・河川開発・ガンジス川再生省と統合し、水省となった。

水省は、Jal Jeevan Mission の進捗状況を確認・モニタリングするためのデータベースを構築しており、同データベースから AD 含む各地域の水道水（飲料水）普及の進捗状況などが確認できるようになっている。

以上より、事後評価時点においても、ADP は継続して実施中であり、その取り纏め機関である NITI Aayog と、各分野を担当する関連省庁の組織・体制は、維持されている。

### 3.3.3 リスクへの対応

#### (1) 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響で各分野での政策・事業の進捗に遅れが生じた。一部の SDGs 指標も、後退した。特に基礎インフラ分野では、工事が必要であり、労働者の確保が困難となっていた。

上記影響下においても、事業を進めるため、一部活動をオンライン化し、行動制限下でも実施可能な活動を行うことを取り進めていた。多くの分野において、ロックダ

ウンやその他類似の活動制限期間中、活動の一部をオンラインで実施することで対応した。また、日インド SDGs フォーラムも、オンラインで開催された。

教育省は、学校教育のオンライン化を進めた結果、家庭で両親と子どもが過ごす時間が増加し、家庭内暴力が生じたケースも見受けられたため、学習以外の事項も相談できる相談窓口を設けることで対策を行った。

地方開発省は、出稼ぎ労働者がロックダウンにより域外に行けないため、域内での仕事を斡旋し、賃金の一部を同省がサポートした。

## 4. 結論および提言・教訓

### 4.1 結論

本事業は、インドにおける SDGs に関する各種政策の枠組みや実施体制の強化支援を行うことで、同国の社会開発分野における SDGs の推進を図り、もって 2030 年の SDGs 達成に貢献することを目的として実施された。本事業の実施はインドの開発政策、開発ニーズと十分に合致しており、また、本事業は、日本の開発協力方針と合致しており、JICA の他事業との内的整合性があり、他ドナーの活動との外的整合性もあることから、妥当性・整合性は高い。

運用・効果指標は、審査時に保健・栄養、教育、農業・水資源、金融包摂性・技能研修、基礎インフラといった 5 つの分野で設定した 9 つの目標値のうち、事業完成時点で、2 つの指標（初等教育 3 年生の数学における学習成果の発現割合、技能研修を受講した若年層の雇用率）が計画以上に達成、4 つの指標（4 回以上の検診を受ける妊産婦の割合、電化された中等教育を提供する学校の割合、銀行口座開設人口の割合、インターネットに接続可能な農村の割合）が概ね期待通りに達成、3 つの指標（必要な予防接種を全て受けた 9～11 か月の乳児の割合、高付加価値作物の割合、十分な量の飲料水が供給される地方部の人口の割合）は達成が限定的であった。定性的効果は、審査時に想定されていた「インド中央政府の SDGs 達成状況のモニタリング体制の強化」、「SDGs に関連した日本からの技術的インプット等の日本・インド間の協力体制の推進」、「SDGs 分野における中央政府及び各州・各県の行政機関職員の能力強化」の 3 つの効果が全て発現していた。インパクトについては、審査時に本事業の実施により改善が期待されていた 11 の目標の内、7 つの目標（目標 2. 飢餓、目標 3. 保健、目標 4. 教育、目標 5. ジェンダー、目標 6. 水・衛生、目標 9. イノベーション、目標 13. 気候変動）で改善が確認された。また、日本の経験及びインドにおける JICA の支援経験に基づいた技術面および知的な情報が提供され、本事業が支援した ADP にランキングメカニズムが導入されており、進捗状況を確認・モニタリングできるデータベースが構築・運営されるなど、概ね期待されたインパクトが発現している。また、本事業は、ジェンダー、公平な社会参加を阻害されている人々、社会的システムや規範・人々の幸福・人権などに関しても、それらが目標となっている SDGs 達成のための活動を支援するという本事業の性質上、一定の正のインパクトがあったといえる。よって、有効性・インパクトは高い。

本事業の運営・維持管理は、関連する政策・制度、組織・体制ともに問題はなく、持続性が確保されており、リスクについても予防策が講じられている。

## 4.2 提言

### 4.2.1 実施機関への提言

#### (1) AD の入替の仕組みの構築

本事業の支援で実施された ADP は、SDGs 達成に向けて進捗が遅れている 112 の県が AD として指定され、2018 年 1 月から開始された。事後評価時点で、約 5 年が経過しているものの、ADP の支援対象となる AD は開始時から固定されているため、発展している AD と、未発展の AD との格差が広がっている。その結果、一部の発展している AD は、より多くの資金援助を受けて、より多くのサブプロジェクトを実施できたため、すでに AD 指定外の地域よりも SDGs の関連指標が改善している。そのため、5 年毎に AD の進捗状況の評価を行い、一定の基準を満たした AD は支援対象から卒業させて、進捗が遅れている新たな地域を新 AD として ADP に組み入れ、AD 全体の底上げをまんべんなく図る仕組みを、NITI Aayog は構築することを推奨する。

#### (2) 未発展の AD に対する支援

上記(1)のとおり、事後評価時点で、発展している AD と、未発展の AD との格差が広がっている。ADP では、前月との発展度合いの変化量によって、AD がランキング付けされるため、未発展の AD の方が伸びしろが大きく、高位ランクが取りやすいシステムとなっているものの、実態として、一部の AD は、資金援助を受けられず、サブプロジェクトも実施できないため、未発展のままとなっている。このような未発展の AD が、改めて SDGs 達成に向けた活動を行うモチベーションを持つことは、インド全体としての SDGs の指標改善にも有効である。AD の中でもチャレンジ基金に応募するためのプロポーザル作成能力やサブプロジェクト実施能力には差があるため、NITI Aayog は、未発展の AD に対しては、ランクアップのために必要な能力強化を支援する人材（各分野の専門家、コンサルタントなど）を派遣するなどし、より重点的な支援を行うことを推奨する。

### 4.2.2 JICA への提言

なし。

## 4.3 教訓

#### (1) データベースの導入

本事業の支援で実施された ADP では、AD 間で各分野での達成状況を各指標に基づきランキング化し、競争を促進させるシステムが採用されていた。この競争・ランキングメカニズムが効果的に働くよう、NITI Aayog は、AD の各指標が入力されたデータベ

ースを構築し、同データベースを毎月更新・公開することで、ADのみならず第三者からも明快なランキングシステムとなっていた。同データベースが構築されたことにより、ランキングを客観的に作成・公表できるだけでなく、AD 毎や分野毎の SDGs 関連指標の進捗状況も容易に確認できるようになった。このことは、UNDP が 2020 年 12 月に発行した ADP 事業報告書でも指摘されている<sup>10</sup>。更に、競争・ランキングメカニズムが取り入れられることで、データベースが持続的に更新・管理された。また、各分野で政策・事業を実施していただくの関連機関も、同政策・事業の進捗状況を確認するためのデータベースを構築・運営しており、当該政策・事業の進捗状況をデータで即時確認できる体制となっていた。これらのデータは、本事業のような様々な分野からの情報やデータを収集・分析する必要がある事業に関する進捗状況や達成度を確認する際に大変有効であり、以後類似の円借款事業が実施される場合には、同様なデータベースが構築・運営されることが望ましい。

## (2) 好事例の抽出および共有

本事業の支援で実施された ADP の活動の中で、好事例の活動については、NITI Aayog が取りまとめ、Stories of Change として、NITI Aayog のホームページで公表しており、UNDP の ADP 事業報告書でも、ADP の好事例が紹介されている。また、JICA インド事務所のホームページでも、インドの SDGs 達成に貢献する JICA の事業を取りまとめ、ブローチャーとして公表している。これらの取り組みは、現場で当該業務に従事している人々に焦点を当てることとなり、同者の更なる活動の励みとなり、また、類似の業務を検討する組織・団体にとっての参考となり得る。一般的に、政策支援借款は、大規模な工事を伴わず、目に見える構造物が建設されないため、同借款がどのように対象国の発展に貢献したのかを理解されることに困難が伴うため、ブローチャーなどでその実績を公表・アピールすることは重要である。

## (3) 政策アクションおよびその指標の設定

本事業の政策マトリクス上の政策アクションは実施されているものの、そのアクションの影響がない運用・効果指標があった。例えば、指標「必要な予防接種を全て受けた 9～11 か月の乳児の割合」については、同指標を達成するための政策アクションとして、予防接種率及び妊産婦ケアの登録率を 100%とするための特別チームが結成されたものの、基準値と事業完了時の実績値はほぼ同じであった。これには、新型コロナウイルス感染症の影響が外部要因としてあるものの、基準値と実績値とで用いられる引用元に差異があったことが一因と推察され、政策アクションおよび指標を設定する際には、効果発現のロジックを整理の上、それらを適切に設定することが肝要である。円借款「タミル・ナド州投資促進プログラム（フェーズ 2）」（2017～2020）の事後評価報告書では、

---

<sup>10</sup> UNDP. (2020). Aspirational Districts Programme: An Appraisal.  
<https://www.undp.org/india/publications/aspirational-districts-programme-appraisal>



JICA が審査時に JETRO や民間企業など産業界から聞き取りを行い、その開発ニーズを踏まえて実施機関側と協議したことにより、相互補完的に機能するような良く設計されていた政策マトリクスとなった旨が教訓として記されている。この教訓も踏まえると、適切な政策アクションおよび指標の設定のためには、審査時において、JICA は実施機関のみならず、その他関係者（本ケースの場合は、保健・家族福祉省や AD など）とも協議を行うことが必要であると考えられる。

## 5. ノンスコア項目

### 5.1 適応・貢献

#### 5.1.1 客観的な観点による評価

インドの SDGs 促進のため、「NITI Aayog を実施機関」として、「政策支援型円借款事業を実施した」点が、他の JICA 円借款事業や他の援助機関の支援とは異なるユニークな点であった。他の円借款含む有償資金協力事業は、ある特定の分野に対して提供するものが一般的であり、その場合の実施機関は、当該分野を管轄する省庁（建設省や電力省）や公社となる。一方、本事業は SDG の特定の目標を焦点に当てず、SDGs 全般の促進をターゲットとしたことから、その取り纏め役たる NITI Aayog を実施機関としていた。また、本事業で支援された ADP についても、ADB や UNDP はプロポーザル作成支援など技術協力タイプでの支援であったのに対し、本事業は、NITI Aayog を実施機関として、課題解決のための政策アクションの実行を促進する政策支援型円借款事業として実施された。本事業を通じて JICA と NITI Aayog との間で頻繁に政策対話や業務調整、モニタリングなどが行われて、両者の関係性が一層深まり、JICA による支援とインドの開発政策との整合性、一体性が高まったことで、インド政府が日本への ODA 事業を要請するプロセスで重要な役割を担う NITI Aayog との関係性が強化されたことは、今後も継続的に円借款を形成・実施していく上で、JICA に対して大きなメリットをもたらした。以上より、本事業は、インドにおける JICA 支援の独自性を示すこと、および、NITI Aayog と JICA との関係性の強化に一定の貢献があったといえる。

以上

別表1 内的整合性  
JICA 他事業との連携一覧表

目標	関連する JICA 事業	スキーム	実施年	案件概要
1. 貧困	ジャルカンド州点滴灌漑導入による園芸強化事業	円借款	2016-2023	対象農家世帯に点滴灌漑を設置し、園芸作物栽培およびマーケティングに関する技術支援を行うことにより、灌漑効率の向上や農業生産性向上および作物多様化を図り、小規模零細農家の生計向上に寄与するもの。
	オディシヤ州森林セクター開発事業	円借款	・フェーズ 1:2006-2013 ・フェーズ 2:2017-2027	オディシヤ州で持続的な森林管理、生物多様性保全活動およびコミュニティ開発支援を行うことにより、地域住民の生活基盤の強化を通じた森林生態系の保全が図られ、同地域の環境保全と地域社会経済の調和に寄与するもの。
2. 飢餓	ヒマーチャル・ブラデシュ州作物多様化推進事業	円借款	2011-2020	小規模灌漑施設やアクセス農道などの生産基盤を整備するとともに、農家に対する技術指導などを行い、換金性の高い野菜類への作物の多様化を支援することによりヒマーチャル・ブラデシュ州の農民の所得向上に寄与するもの。
	アンドラ・ブラデシュ州灌漑・生計改善事業	円借款	・フェーズ 1:2007-2013 ・フェーズ 2:2017-2024	インド南部アンドラ・ブラデシュ州において、小規模灌漑施設の建設、中規模灌漑施設の改修、及び灌漑施設の維持管理組織の能力強化と農業技術の普及により、農業生産性及び水管理能力の向上を図り、もって農業所得の増加と貧困緩和に寄与するもの。
3. 保健	チェンナイ小児病院改善計画	無償資金協力	2014-2016	小児科総合外来病棟の建設と、新生児ケアおよび小児医療に必要な医療機器(超音波検査装置、保育器、新生児・小児用人工呼吸器、小児用手術器具など)の整備を支援することにより、地域の保健・医療サービスの質や教育機能の向上および小児の健康状態改善が期待されるもの。
	タミル・ナド州都市保健強化事業	円借款	2016-2021	タミル・ナド州において、非感染性疾患対策に向けた医療施設・機材の整備及び医療従事者の能力強化等を行うことにより、都市保健医療システムの改善を図り、もって同州住民の健康増進に寄与するもの。
4. 教育	インド工科大学ハイデラバード校整備事業	円借款	2014-2021	インド工科大学ハイデラバード校の国際交流会館および学生会館の建設と、関連資機材の調達を支援することにより、同国の技術革新を進め、産業界をリードできる人材の育成の促進を期待するもの。
	JICA 海外協力隊	その他		日本語教師ボランティアを派遣し、日本語教育と普及することで、文化の多様性と持続可能な開発への文化の貢献を促進するもの。
5. ジェンダー	ラジャスタン州水資源セクター・生計向上事業	円借款	2017-2025	ラジャスタン州において、女性農民の参画に配慮のうえ、老朽化した灌漑施設の改修と市場需要に基づく営農支援を行うことにより、灌漑効率の向上および農業生産性の向上が図られ、農家の生計の向上および女性の社会経済活動への参画促進に寄与するもの。
	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ 1～3	円借款	1997-2021	女性が安全に利用できる公共交通機関を提供することで、女性が都市部における労働を奨励し、経済活動に寄与するもの。
6. 水・衛生	ホゲナカル上水道整備・フッ素症対策事業	円借款	2008-2013	タミルナドゥ州のクリシュナギリ地区およびダルマプリー地区において、コーベリ川を水源とする上水道施設の新設およびフッ素症対策の活動を行うことにより、急増する水需要に対する安全かつ安定的な上水道サービスを提供するもの。
	デリー上水道改善事業	円借款	2012-2022	インドのデリー首都圏の中でも最も古いチャンドラワール浄水場系統区において、既存の上水道施設の改築・更新を支援することにより、漏水率の抜本的な改善を図り、24 時間連続かつ安定的な給水サービスの提供に寄与するもの。
7. エネルギー	新・再生可能エネルギー支援事業	円借款	・フェーズ 1:2011-2016 ・フェーズ 2:2014-2020	新・再生可能エネルギー開発事業に必要な中長期資金を、インド再生可能エネルギー開発公社を通じた発電事業者向け融資資金として供給することにより、増加する電力需要に対応する安定的な電力供給の確保および電力供給源の多様化を図るもの。
	トゥルガ揚水発電所建設事業	円借款	2018-2028	電力の調節を容易に行うことができる揚水発電所を建設することにより、ピーク時の電力供給・系統安定化の強化を図り、同州の経済発展および生活水準の向上に寄与するもの。
8. 成長・	貨物専用鉄道建設事業	円借款	2009-2025	主要都市を結ぶ新線を建設し、全自動信号・通信システム及び高出力かつ高速の機関

目標	関連する JICA 事業	スキーム	実施年	案件概要
雇用				車の導入などを支援することにより、今後高い成長率が見込まれる貨物輸送需要への対応及び物流ネットワークの効率化を図り、同国の広範な経済発展に寄与するもの。
	タミル・ナド州投資促進プログラム(フェーズ 1, 2) グジャラート州投資促進プログラム	円借款	・タミル・ナド州投資促進プログラム(フェーズ 1): 2012-2015 ・タミル・ナド州投資促進プログラム(フェーズ 2): 2016-2020 ・グジャラート州投資促進プログラム: 2016-2020	政策支援借款を通じて、タミル・ナド州およびグジャラート州の投資環境の改善を図るもの。
9. イノベーション	チェンナイ港運営管理改善事業	技術協力	・フェーズ 1: 2014-2016 ・フェーズ 2: 2017-2018	コンテナ貨物の輸送時間短縮などにより、チェンナイ港をより利用しやすい港湾にするもの。
	ムンバイ湾横断道路建設事業	円借款	2016-2023	ムンバイ中心部からムンバイ湾を挟む対岸のナビムンバイを接続する海上道路を建設することにより、ムンバイと大規模な都市開発が進行しているナビムンバイ等へのアクセスの向上を図り、ムンバイ都市圏の経済発展に寄与するもの。
10. 不平等	ビハール州国道整備事業(フェーズ 1, 2)	円借款	・フェーズ 1: 2013-2020 ・フェーズ 2: 2014-2022	近年目覚ましい経済成長を遂げるビハール州の主要幹線道路の 4 車線化工事および本線道路、橋梁、サービス道路、交差点の整備などを支援することにより、旅客貨物輸送の効率の改善や同州の観光産業の発展に寄与することを期待するもの。
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ 1~3)	円借款	2017-2030	インド北東部地域の既存道路の改良(バイパスの新設等を含む)などを行うことにより、同地域内及び国内外の他地域との連結性の改善を図り、同地域の経済発展の促進に寄与するもの。
11. 住み続けられるまちづくり	デリー高速輸送システム建設事業 チェンナイ地下鉄建設事業 バンガロール・メトロ建設事業 コルカタ東西地下鉄建設事業 ムンバイメトロ 3 号線建設事業 アーメダバード・メトロ事業	円借款	・デリー高速輸送システム建設事業: 1997-2021 ・チェンナイ地下鉄建設事業: 2008-2027 ・バンガロール・メトロ建設事業: 2007-2017 ・コルカタ東西地下鉄建設事業: 2008-2021 ・ムンバイメトロ 3 号線建設事業: 2013-2022 ・アーメダバード・メトロ事業: 2015-2022	デリー、チェンナイ、バンガロール、コルカタ、ムンバイ、アーメダバードの各都市において、高速輸送システム(メトロ)の建設を支援することで、交通渋滞の緩和、移動のしやすさ、人口の分散に寄与するもの。
	ベンガルール中心地区高度交通情報及び管理システム導入計画 デリー東部外環道路高度道路交通システム導入事業 チェンナイ都市圏高度道路交通システム整備事業 チェンナイ周辺環状道路建設事業 ハイデラバード外環道路建設事業 ITS 導入支援プロジェクト	無償、円借款	・ベンガルール中心地区高度交通情報及び管理システム導入計画: 2018-2021 ・デリー東部外環道路高度道路交通システム導入事業: 2017-2022 ・チェンナイ都市圏高度道路交通システム整備事業: 2018-2027 ・チェンナイ周辺環状道路建設事業: 2019-2026 ・ハイデラバード外環道路建設事業 ITS 導入支援プロジェクト: 2008-2020	ベンガルール、デリー、チェンナイ、ハイデラバードの各都市において、高度道路交通システムの整備を支援することにより、都市圏の交通渋滞緩和および地域経済発展に寄与するもの。
12. つくる責任、つかう責任	コルカタ廃棄物管理改善事業	円借款	2006-2016	複数の自治体をカバーする、最終処分場建設を含む広域廃棄物処理システムを導入することにより、同地域で発生する廃棄物の適切な処理の促進を図り、もって同地域住民の生活・衛生環境の改善と環境保全に寄与するもの
13. 気候変動	29 件の森林セクター事業(27 件の円借款、2 件の技術協力プロジェクト)	円借款、技術協力		森林を取り巻く村落共同体が州森林局と協力して森林の保全、植林、管理を行う「共同森林管理(Joint Forest Management: JFM)」の枠組みのもと、コミュニティの積極的な参加による植林、再生、保全活動を通じて生態系の回復を支援するもの。
	中小零細企業・省エネ支援事業(フェーズ 3)	円借款	・フェーズ 1: 2008-2011 ・フェーズ 2: 2011-2014 ・フェーズ 3: 2014-2020	中小零細企業に対し、省エネルギーの取組みに必要な中長期資金を供与することにより、エネルギー利用の効率化促進を図り、環境改善、持続的な経済発展と気候変動の緩和に寄与するもの。

目標	関連する JICA 事業	スキーム	実施年	案件概要
14. 海の豊かさ	ガンジス川流域都市衛生改善事業(バラナシ) ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業(1～3)	円借款	・ガンジス川流域都市衛生改善事業(バラナシ):2005-2020 ・ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業:1992-2022	下水道施設の改築・更新、処理後の下水を再利用するための施設の整備に加え、住民向け啓発や広報活動なども併せて行い、流域諸都市の衛生環境、および住民の健康状態の改善に寄与するもの。
	グジャラート州アラン及びソシヤ地区シップリサイクル環境管理改善事業	円借款	2017-2024	グジャラート州アラン及びソシヤ地区において関連施設を改善し、国際条約に適合した作業方法を導入することにより、環境・労働衛生管理の改善を図り、同州の環境保全と持続的産業発展に寄与するもの。
15. 陸の豊かさ	シッキム州生物多様性保全・森林管理事業	円借款	2010-2020	インド北東部シッキム州において、生物多様性保全活動、森林管理、エコツーリズム促進及び生計改善活動等を行うことにより、生物多様性保全、森林管理能力の強化及び地域住民の所得向上を図り、もって同地域の環境保全及び均衡の取れた社会経済発展に寄与するもの
	西ベンガル州森林・生物多様性保全事業	円借款	2012-2020	住民参加による植林活動や森林管理の強化、保護区管理体制の強化、野生動物の生息環境改善などの支援をすることにより、温室効果ガス排出量の削減を図りながら、同州の生物多様性の保全に寄与するもの。
16. 平和と公平	女性のためのセーフティネット	その他		ジェンダーに起因する暴力(GBV)に対する予防プログラムを確立するために、NGOと協力し、貧困の激しい農村部でセーフティネットを構築することにより、女性が法的、社会的、経済的な自立を達成できるよう支援するもの。
	JICA 海外協力隊	その他		JICA 海外協力隊員を障害者支援を行う国の機関や NGO に派遣し、インドのカウンターパートとの相互協力を通じて、患者の生活をより良くするための効率的な方法づくりに貢献することを目指すもの。
	不正腐敗防止ポリシーガイド	その他		日本の政府開発援助(ODA)の関係者が腐敗防止とコンプライアンスの要件を遵守する方針を実践するため、JICA は、一連の方針声明を作成し、ウェブサイト上で公開している。また、外務省及び JICA は、腐敗防止政策への認識を高めるため、同政策の重要な考え方や必要な行動をまとめた「腐敗防止政策ガイド」を ODA 活動に関わる全ての関係者に配布している。
17. パートナリーシップ	JICA 海外協力隊	その他		JICA 海外協力隊員が、その技術力と実践的な経験により、草の根レベルで地域社会と協働し、全人的な開発の向上に貢献し、SDG-17 の能力向上目標に寄与するもの。
	民間企業の参入	その他		日本企業とのパートナーシップ強化のため、インド国内のカウンターパート組織(州政府、自治体、研究機関等)と連携し、日本製品・技術の応用や革新的技術による投資を促進するための市場調査・フィージビリティスタディ・パイロットプロジェクトを実施する提案型資金プログラムを提供するもの。

出所：JICA インド事務所 SDGs プローシャー